

アメリカにおける「日本の教育」研究の動向

江原 武一 (京都大学)

I はじめに

外国人による本格的な「日本の教育」研究は、第2次大戦後、とくに高度経済成長期以降における日本の国際的地位の上昇に伴って行なわれるようになったが、ここでは、アメリカを中心とする諸外国における「日本の教育」研究の動向を、いくつかの先行研究の成果や、ERICによる文献検索の作業などにもとづいて、簡略に整理してみたい。

II 「日本の教育」研究の動向

外国人による「日本の教育」研究の動向を体系的に理解しようと試みた先行研究としては、新堀通也を中心とする広島大学の研究グループと、市川昭午を中心とする国立教育研究所の研究グループの成果がある(たとえば新堀通也『外国人のみた日本の教育』新堀通也編『日本の教育(現代教育学9)』、有信堂、1981年;市川昭午・岩木秀夫『外国人がみた日本の教育(1~22)』『教職研修』1982年9月号~1984年6月号)。

日本の教育に関する外国語の文献目録はいくつかあるが、最も新しく、完備しているのは、1945年以降に出版された欧米語で書かれた論文と著書をほぼ完全に網羅しているタイヒラーとフォスによるものである(Teichler, U. and Voss, F., Bibliography on Japanese Education, Verlag Dokumentation Saur KG, 1974)。

この文献目録には約2600件、25領域の文献が収録されているが、そのうち約1000件の外国人ないし外国の諸機関による出版物につい

て、新堀通也は図1のように、出版時期を5年毎に5期に区分し、領域を歴史、初等・中等教育、高等教育、教育制度・政策の4つに整理した上で、次の2点を指摘している(新堀通也、前掲論文、pp.27~28)。

①出版点数からみると、第3期(全体の13.9%)を最低に、第1期(22.2%)と第5期(24.0%)を最高にして逆山型を示している。第1期は被占領時代であったため、また第5期は日本の国際的地位上昇のために文献数が多い。

②時代の流れとともに歴史に関する出版物が減少し、高等教育への関心が高まっている。これは第5期が日本を含めて世界的に高等教育研究が盛んになった時期であること、概して外国の日本教育研究者は日本の初等教育を高く評価するのに対して、高等教育には多くの問題を見出していることを反映している。

III ERICによる文献検索

ERIC(Educational Resources Information Center)は、アメリカの教育学関係の全国情報システムである。このセンターからは、各種報告書、学会・会議用資料、単行本などを収録したRIE(Resources in Education)が1966年より、また1984年現在約780の雑誌から論文を収録しているCIJE(Current Index to Journals in Education)が1969年より定期的に刊行されているが、この2つの文献検索誌を電算機によって検索してみた。

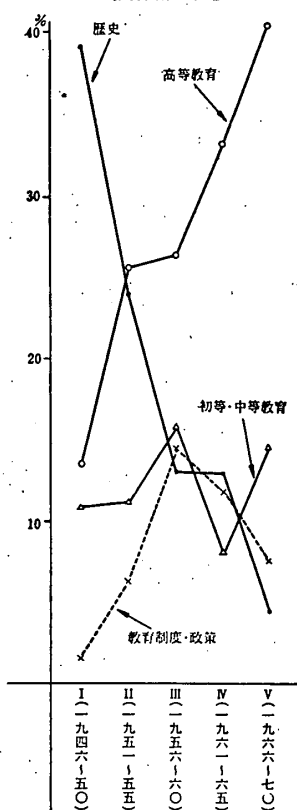
使用したERICデータベースは、京都大学大型計算機センターのFAIRSによって

作成したもので、検索期間は1979年より1984年4月までである。日本に関する文献は659件、そのうち直接教育を論じた文献は165件であった。表1は165件の文献の研究領域別分布を、④執筆者の所属国別(米国・日本)、⑥文献の種類別(雑誌論文・ドキュメント)にまとめたものである。この表1および抽出した文献の要約・概要などにより、最近5年間にあけるアメリカの「日本の教育」研究の動向を整理すると、次のような特徴がみられる。

①かなり幅広く文献を収録しているにもかかわらず(もとより厳密な評価はできないが)、日本の教育に関する文献数は165件にとどまり、相対的に日本の教育に対する関心はそれほど高いとはいえない。

②研究領域の全体的な分布をみると、雑誌論文では初等・中等教育(25件、48.1%)、社会体制と教育(19件、36.5%)が多く、ドキュメントでは初等・中等教育(19件、34.5

図1 戦後外国人による日本教育文献の推移



U. Teichler u. F. Voss, Bibliographie zum Japanischen Erziehungswesen, 1974年より作成。

%)、社会体制と教育(17件、30.9%)の他に、高等教育(19件、34.5%)に関心があるが、いずれも家族と教育や青少年・成人教育への関心は低い。

③個々のテーマでは、④近年の日米間の経済競争を反映して、生産性と教育の関連、日本の企業内教育・職業教育、日本的経営の特色などに言及した文献が多く、初等・中等教育や高等教育の領域では、日本的経営方式の学校経営への応用を試みたものもみられる。

また⑥日系アメリカ人の問題もテーマとしてとりあげられ、その

教育や職業生活、性格、経済行動などが分析されており、日本人の英語文献の大半が総論的な日本教育の紹介をしているのとは対照的である。

④日本の教育に対する評価には、肯定的評価と否定的評価の両極端に分かれたものが多く、日本の教育に関する情報量が少なく、しかもかたよっていることをうかがわせる。

IV 「日本の教育」研究のアメリカ的文脈

表1 最近5年間の日本教育文献数

区分 領域	雑誌論文		ドキュメント	
	米国	日本	米国	日本
1 家族と教育	1	0	0	1
2 初等・中等教育	25	10	19	18
(1) 総論	(13)	(8)	(5)	(9)
(2) 政策・行政	(5)	(0)	(4)	(4)
(3) 教師	(1)	(1)	(0)	(4)
(4) 学校経営・教育指導	(6)	(1)	(10)	(1)
3 高等教育	3	6	19	5
4 青少年・成人教育	4	0	0	5
5 社会体制と教育	19	5	17	8
(1) 総論	(5)	(2)	(1)	(4)
(2) 文化と教育	(9)	(2)	(10)	(3)
(3) 経済と教育	(5)	(1)	(6)	(1)
計	52	21	55	37